

産学官連携で地域にイノベーションを



代表取締役社長
加藤 幸久氏

今年のトピックをお話してください。

今後10年に向け、成長の転換点になるような1年にしたいと思っています。地域イノベーションの担い手として大きな一歩を踏み出したいですね。

具体的には、新潟市と新潟大学、当社が連携して進めてきた「にいがた2km（にきろ）『おいしさDX』産学官共創プロジェクト」が本格的に始まります。内閣府の「地方大学・地域産業創生交付金事業」に採択された5年プロジェクトで、当社は責任企業としてけん引するとともにAIによる味の分析や商品開発支援、食とデジタルの街・新潟の魅力発信に携わります。

社内では未来を見据え、付加価値の高い事業にシフトチェンジを図ります。システムを安定稼働させるITセンターの強化と併せ、データの価値に着目したAI活用やDXコンサルティングを大きなサイクルで回していきます。大手企業との直接取引比率も大幅にアップしていきます。

生成AI推進室と地域バイオ推進部も立ち上げました。生成AIで生産性を上げることに注力し、最終的には社員全員が使いこなせる状態にします。バイオ分野では、AIで研究者の生産性向上支援に取り組みます。新潟大学との共同研究や長岡バイオコンソーシアムへの参画による独自ビジネスも追求します。

人材教育にも注力しています。

当社のビジョン「共感・共創のプロフェッショナルとしてなりたい未来を叶（かな）える会社」の具現化には、自律型人材の育成が欠かせません。今年は採用と教育の体系化も重要なテーマです。「共育」をキーワードに社内コミュニティ活動支援制度「メビウスサロン」をスタートしました。年齢や役職を超えて社員同士が共に学び合い、将来のためにみんなでブラッシュアップしていく活動への支援です。ゆくゆくはお客さまや異業種の方たちとも「共育」の土壌をつくりたいですね。

若い頃の自分にかけたい言葉は。

20～30代前半の社会人の自分に「自分の能力を生かす能力が大事」と伝えたい。イチローさんも米野球殿堂入りの際に同様のことを語っていますが、優秀な人たちの中で自分の個性や存在感を出すためには、自分と深く向き合わなければなりません。自分の長所に気付いて、自分を好きになることです。

また、自分らしく活動できているのは周りの支えがあってこそ。「身近な支援者を大切に、言葉で感謝を伝えよう」ともアドバイスしたいです。

Overview 【概要】



ITで笑顔の輪を広げる



■所在地	〒950-0917 新潟市中央区天神1丁目12番地3 TEL.025-242-3123 FAX.025-242-3121
■設立	1983年10月1日
■事業内容	システムインテグレーション、先端技術活用(機械学習コンサルティング、DX推進、バイオサイエンス)
■資本金	2億4,000万円
■売上高	34億7,870万円(2024年3月期)
■従業員数	300人(2025年4月1日現在)
■支社	[東京本社] 〒160-0023 東京都新宿区西新宿6丁目24番1号 [長岡システム開発センター] 〒940-0071 長岡市表町1丁目10番地7
■ホームページ	https://www.mob.co.jp